

すべすべ委員会視察報告書

委員会名	総務常任委員会
視察地	石川県加賀市
調査項目	スマートシティの取組について ・スマートシティの取組の全体像と推進体制 ・デジタル推進課と行政デジタル室の役割と連携体制 ・DX人材育成・確保の手法 ・高齢者等への対応を含めたデジタルデバйд対策
調査目的	DX推進についての調査研究
日時	令和8（2026）年7月14日（火） 午後2時30分～午後4時00分
場所	加賀市役所
調査概要	<加賀市の概要> ・人口：60,538人（令和8年6月30日現在） ・面積：306km² ・主な産業：製造業（機械・部品メーカーなどのものづくり）と観光業（山代、山中、片山津温泉など）、農業（ルビーロマン、カニ）、伝統工芸（九谷焼・山中漆器） 1 スマートシティの取組の全体像と推進体制 ・2016年、加賀市は経済産業省による「地方版IoT推進ラボ」の選定、内閣府による「地方創生推進交付金」の採択を受け、国の支援を得ながら「最新テクノロジーの導入」と「人材育成」の2本柱を軸にスマートシティ施策を進めてきた。 2019年8月、スマートシティに関する情報交換、普及啓発、実証事業の推進など、官民が一体となって取り組むため、「スマートシティ推進官民連携協議会」を設立した。 2020年3月30日、第3回スマートシティ推進官民連携協議会において、「スマートシティ加賀構想／スマートシティ宣言」を発出した。 2021年3月、スマートシティ加賀推進計画を策定し、具体的な施策の方向性を明確化した。

	2023年9月、議会（総務経済委員会）提案による政策条例として、「加賀市デジタル技術活用による持続可能なまちづくり条例」を制定した。 2 デジタル推進課と行政デジタル室の役割と連携体制 ・庁内には、産業部デジタル推進課（7名）総務部総務課行政デジタル推進室（20名）の2部署を設置。 デジタル推進課は観光・商工・農林水産業と連携し、産業振興を担い、行政デジタル推進室は財政・人事・施策推進を一元化し、業務効率化や情報システムの標準化・共通化を進めている。 また、市が保有する地図情報（ハザードマップ、都市計画情報、市路線網図等）をオープンデータとして公開している。 3 DX人材育成・確保の手法 ・人口減少による生産力低下への危機感から、技術を活用できる人材育成を重視。 2022年の「加賀市リスクリリング宣言」を契機に、地域産業界と連携し、企業の段階に応じた支援を実施している。 近年の実績として、経営者向け短期講座10社、従業員向け環境提供166人、セミナー受講50人などが挙げられる。 4 高齢者等への対応を含めたデジタルデバйд対策 ・2021年～2024年 初心者向け基本操作やインターネット検索、LINE初級等のテーマごとに週1回 スマホ教室を開催。 2026年からは市内の協力事業者において開催している。 ・2021年からスマートフォンを使っているうちに分らなくなることもあるため、個別の疑問を個人に寄り添いながら相談対応を行い、スマホよろず相談所（週1回一人30分）を行っている。地区会館で出張相談も実施。 ・ボランティアで高齢者にスマートフォン等のデジタル機器の操作を教える人として、シニアスマホアンバサダーを認定した。シニアスマホアンバサダーは、国のデジタル推進委員にも任命されている。 ・2021年～2025年まで65歳以上の加賀市民を対象、マイナンバーカードの読み取り機能が付いている機種、スマホ教室を受講することなどを条件として一人1台5,000
--	---

	円を上限としガラケーからスマートフォンに買い替える場合の購入費用を助成した。
視察の様子	 加賀市役所別館 301 会議室  加賀市役所 議会本会議場
質 疑 応 答	質問 高齢者のデジタルデバйд対策の成果として、行政手続のオンライン申請利用率が上がるなどの変化が見られたか。 回答 デジタルデバйд対策が行政手続のオンライン利用率向上にどの程度結び付いているかについては、現時点では分析していないが、家族とのLINE利用や動画撮影などの利用にはつながっている。 質問 デジタル推進課の業務として新産業創出とあり、環境開発拠点整備として廃校を利用する説明があったが詳細を伺いたい。 回答 廃校1校にドローン関連企業が進出予定。空調整備等、最低限の研究施設整備のため令和8年度予算を計上し、改修を進める予定。 質問 議会提案による「加賀市デジタル技術活用による持続可能なまちづくり条例」の制定経緯や効果は。 回答 市全体の共通理念を位置付け、市民・事業者・行政が方向性を共有しながら施策を継続する基盤として制定。市長交代後も条例・計画に基づき行政の継続性が確保され、政策の方向

	性が維持されている。
委員会所感	【近藤由香里】 加賀市では、人口減少や少子高齢化に対する強い危機感を背景に、地域課題の解決に向けた成長戦略としてスマートシティを推進している点が印象的であった。消滅可能性自治体からの脱却を目指し、市民との協働や官民連携を重視した取組が進められており、行政だけでなく地域全体でD Xを推進する体制が構築されていた。特に、議会発案による「加賀市デジタル技術活用による持続可能なまちづくり条例」は、行政、市民、事業者が共通の理念の下でD Xを推進する基盤となっており、市民や民間事業者の理解促進にもつながっていると感じた。また、高齢者のデジタルデバйд対策では、シニアスマホアンバサダーの認定など、市民が市民を支える共助の仕組みづくりが進められていたことも印象深い。さらに、市内企業のリスキリング支援やスタートアップ支援など、人材育成を重視する姿勢からは、「人への投資」がD X推進の原動力であることがうかがえた。 柏崎市においても、D X推進の意義を市民と共有し、市民・事業者との協働を深めながら、将来を見据えた持続可能なまちづくりにつなげていくことが重要であると学んだ。 【星野幸彦】 加賀市が置かれている現状は非常に厳しい。少子高齢化により1990年には8万人だった人口が2040年には半減の危機。有名温泉がありながらも、昭和61年には400万人だった観光入込客が令和4年には100万人と激減。石川県南エリアで唯一『消滅可能性都市』という現状にある。消滅可能性都市からの脱却に向けた戦略として進められているのが「スマートシティ」である。「スマートシティ推進官民連携協議会」、「スマートシティ加賀構想」、「スマートシティ宣言」、「スマートシティ加賀推進計画の策定」、「加賀市デジタル技術の活用による持続可能なまちづくり条例の策定」とあの手この手、行政・市民・企業を挙げて（総動員して）取り組んでいることには感銘を受けた。 自治体課題について加賀市は「スマートシティ」を選択しているわけだが、スマートシティのみならず、柏崎市も長期的な

視野を持って持続可能なまちづくりをしていかなければならないのではないかと感じる。

【布施 学】

加賀市では、人口減少や少子高齢化、観光客数の減少、地域産業の担い手不足などを深刻な課題として捉え、スマートシティを単なる行政のデジタル化ではなく、地域の持続可能性を高めるための成長戦略として位置付けている。

加賀市では2040年には人口が大幅に減少するとの推計があり、従来の行政運営や産業構造を維持するだけでは地域の活力を保てないとの危機感が背景にある。また、観光では金沢市、ものづくりではこれも、お隣に小松市があり、人口減少の要因に隣接市への移住も一要因としてあるのではないかと考えさせられた。

そういった中で、再起をかけるため、ものづくりにDX人材リスクリング促進事業を導入してまちを持続可能なものにしていこうという強い意気込みが伝わってきた。説明資料の中に「消滅可能性都市の、逆転劇。起こしたくないか。加賀市」という文言があり、当該事業への力の入れ方が強く伝わってきた。

生産性向上の頭打ち要因である人手不足や経営者の理解不足を「リスクリング」で技術を活用できる人材の育成や人材育成機会の提供と、この人材リスクリング事業は柏崎市にとっても非常に参考になる事業であった。

【五位野和夫】

加賀市のスマートシティの取組の背景には2040年には人口が半減という危機の中、県南地域で唯一の消滅可能性都市とされ、その対策として2020年3月、「加賀市スマートシティ宣言」を行った。

「市民とともに戦略的に進めるスマートシティ」を理念に、イノベーション推進部に外部人材をCEOとして、また、部長として迎え、事態の改善の推進を図った。具体的にはデジタル推進課において、デジタル人材育成として女性DX人材の育成、就労支援を行ったことは、柏崎市としても力を入れる分野ではないかと思う。

DX人材リスクリング事業においては、消滅可能性都市（20歳～39歳の若年女性人口減少率が50%を超える）の危機感から、人材育成をDX人材リスクリングで加賀市内の産業の

経営を変えるために財政支援も行いながら取り組んでいる。また、市の職員も自席でのリスキリングに取り組んでいることは、加賀市の姿勢を感じるものであった。

高齢者等への対応を含めたデジタルデバйд対策については、令和6年まで市としてスマホ教室を開催し、その後はスマホよろず相談所として個別の相談に応じている（1人30分）。また、出張しての相談にも応じている。講師として市民のシニアボランティアが協力し、市民が市民を育てる立場でも取り組まれている。端末機器の購入についても65歳以上でマイナンバーカード取得が前提であるが、1人5,000円の補助も行った。

以上の取組はDX化を進めるには、市民がデジタルサービスを使いこなすために基盤を市が整備する必要があるとのことから取り組まれた事業であると感じた。柏崎市もこの点の研究が必要と考える。

【上森 茜】

加賀市がスマートシティ化に力を入れ始めた背景には、同市が「消滅可能性都市」に指定されたことへの強い危機感があった。これを契機として、市民とともに戦略的に進めるスマートシティを目指し、スマートシティ推進官民連携協議会を立ち上げた。2020年3月には「加賀市スマートシティ宣言」を行い、市内でも分野横断的に幅広くデジタル化を推進してきた。

特に、デジタル推進課が担う新産業創出の取組として、研究開発拠点整備事業が印象的であった。廃校を活用し、ドローン関連企業の進出に向けて最低限の施設整備を行っているが、広いグラウンドを持つ学校施設ならではの利点を生かした誘致であり、非常に合理的な取組であると感じた。また、DX人材リスキリング促進事業では、「リスキリング」という手法を通じて経営の変革を促し、市内企業のステージに応じた支援を行っていた。経営者向け・従業員向けの学習機会を提供することで、市民と企業をつなぐプラットフォームとしての役割を果たしている点が特徴的だった。高齢者向けのデジタルデバйд対策としては、シニアスマホアンバサダーを認定し、市民が市民を支える仕組みを構築していることが印象的であった。地域の中で人材を育てる循環が生まれており、持続可能な支援体制として評価できる。今回の視察を通じ、柏崎市においても官民連携を一層強化し、人材不足の課題に対してDXを積極的に進めてい

く必要性を改めて学んだ。

【春川敏浩】

市民とともに、「スマートシティ加賀」を推進していくために、市民生活の利便性向上と地域課題の解決を目指している。スマートシティ推進官民連携協議会を設立し、市民や企業、大学と連携しながらデータを活用したまちづくりを進めていることが印象的であった。高齢者向けにスマートシティをしっかりと取り組んでいた。スマホ教室は、令和3～6年まで実施、週1回実施し、講師は委託事業者。スマホよろず相談所は週1回、一人当たり30分と定めている。

出前講座も設けている。二番目として、シニアスマホアンバサダーを認定し、市民が市民を育てることを前提に発足した。

柏崎市においても、DX事業を推進しているが、デジタルデバイス対策はしっかり対策を練り、市民向けに周知することを感じた。

【真貝維義】

加賀市は国家戦略特区の指定を受けスマートシティ戦略に基づき、デジタル技術を観光や地場産業である製造業に導入し、地域全体の「稼ぐ力」の向上へ直結させる攻めの施策を展開している。

官民を挙げた人材投資だ。先端技術を担う人材のリスキング促進に加え、デジタルデバイス（情報格差）対策として「シニアスマホアンバサダー」を認定し、市民が主体的に市民をサポートする持続可能な仕組みを構築している点は非常に戦術的である。

DX、デジタルシステムを構築して終わるのではなく、産業の成長と市民の誰もが取り残されないデジタル社会を両輪で回す加賀市の施策の展開は、柏崎市にとってもより高い次元でDXを推進し、地域産業の発展につなげるロールモデルとして、戦略的に施策展開をするべきではないか。